

2018年

年頭のごあいさつ



NPO 法人マンションセンター京都
理事長 小野五郎
専務理事 谷垣千秋

～共通の目的に向かって～

新年あけましておめでとうございます。旧年中はマンションセンター京都並びに管対協の活動に対し、ひとかたならぬご支援、ご協力を賜り心より御礼申し上げます。

さて、昨年は1月早々に国交省が悪質コンサル問題に関する警告の文書を発表するなど異例の幕開けとなり、その後もこの問題をめぐって、マスコミでの報道が相次ぎ、マンション問題が大きな社会問題へと発展した1年でした。築30年を越える高経年マンションが200万戸に近づきつつある中で起こったこれらの問題は、高経年マンションがますます増加していく今後はさらに大きな問題へと発展することが予測されています。これらの問題の本質的な原因は、わが国の分譲マンションの多くが、法律に基づく社会制度としての管理組合制度を使いこなせていないところにあります。そのため、築30年以上経過しても、区分所有者が管理組合を十分に運営できないという欠点を修正できずにいるマンションが大半であります。この欠点が急速に修正されることは考えにくいので、このまま進むと、管理組合が機能していないマンションの大半はスラム化が必至という状況であります。さらに仮に現在は管理組合が機能しているマンションでも、高経年化がさらに進むと、将来、資金問題の発生が不可避と考えられており、それへの適切な対応ができないと、これらのマンションも行き詰まる可能性が大と考えられています。

このような近未来に予想される事態に対する準備を整えていくのが、現在の管理組合の大きな仕事であります。そのときに、こうしたマンションの問題をよく理解していただいている管対協パートナー企業の存在ほど心強いものはありません。

「住み良いマンションづくり」という管理組合と共通の目的を、携えていただいている管対協パートナー企業の皆さんと、管対協会員マンションとのパートナーシップが、今年も一層進展することを願ひまして、新年のご挨拶とさせていただきます。